
◎ 巻頭エッセイ ◎

苦悩する欧州

あるいは先進国の憂鬱

遠藤 乾

Endo Ken

2016年末の週末、あるEU（欧州連合）高官の晚餐に招かれたとき、EUが崩壊するなどかつてはまるで考えもしなかったが、いまは1%くらい可能性があるのではと思うようになったとぼすのを聞き、しばし妙な感慨に襲われた。0から1への飛躍を強調するその相手は、さかのぼること数年前、ユーロ危機の最盛期に「本当に大丈夫なのか」と顔を覗き込んだとき、「お前までアングロサクソンの新聞に目を曇らされたのか」と逆に目を見据えられた、確固たる欧州主義者のベネルクス人だったのだ。

欧州はそれほどまでに身もだえている。背景にあるのは、言うまでもなく、多くの問題が折り重なり、連動している複合危機だ。今年、ローマ条約60周年を迎えたEUは、ユーロ、ウクライナ、難民、テロ、英国離脱と幾波もの危機に襲われ、いまは国政選挙でポピュリズム政党の伸長が激しく、内破の恐れすら抱えている。

これは、外来のものであると同時に、欧州が自ら招いた事態でもある。たとえば、2015年の難民の大量流入は、遠因を欧州の帝国主義に求める向きがないわけではないが、少なくとも直接の原因はイラク戦争やアラブの春以降の動乱に求められるだろう。けれども、EU側にもそうした事態に対する十分な備えがなく、人の自由往来をつかさどるシェンゲン体制の綻びが露呈し、内部対立が激化した。リーマン・ショック経由で明らかになったユーロ圏の構造的な欠陥が市場に突かれていった経緯も、外来と内発が結合したものだ。

もちろん、欧州内発の危機の場合でも、加盟国（政府）に起因する場合もあり、すべてがEUの失策や欠陥に帰するわけではない。EUの緊縮財政などは、ほぼすべての加盟国の合意に基づいて行なわれており、そのルールの適用を緩めたり、大規模な投資に踏み出したりといった施策をEU委員会が自由に採れるわけではない。円滑なシェンゲンの運営には加盟国間の内務警察協力が必要だが、そこそそ主権の牙城であり、EUが協力を強いることはできない。

*

こうして、危機の来歴や原因はそれぞれごとに確かめ、それに合わせEU・加盟国がともに対処せねばならぬ性格のものだが、ここに構造的に2つの経済的・政治的要因が絡まる。それらが解けないまま、欧州の先進民主性が問題として顕在化してしま

う。これが、巷ではやるEU崩壊論を超えた地平にある「欧州の苦悩」である。

ひとつは、グローバル化に伴う先進国中間層の相対的没落の問題である。ブランコ・ミラノヴィッチ（『グローバルな不平等』〔Branco Milanovich, *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*, Harvard Univ. Press, 2016〕）が提示した「象のカーブ」はすでに有名になってしまったが、それは1988年から2008年までのグローバル化の黄金時代において、産業革命以来最大の所得構造変動が起きていることを指し示す。この間、いわゆる勝ち組は新興国の国民と先進国の所得トップ1%なのに対して、先進国の労働者は負け組に属し、所得水準が低迷したままである。

背景にある変動は明瞭だ。「世界の工場」が地理的に移転したのだ。インターネットの普及に伴い、一部のサービス産業も容易に国境を超える。それに伴い、富も移転する。なかには、市場経済が確立していない国が、国や党との権力融合を経由した過剰生産と輸出により、不公正なかたちで先進国産業にダメージを与えるケースもある。その場合、怒りのマグマは増幅される。

資本が移動しやすくなり、その受け皿を目指す主権国家やエージェントが出てくる結果、タックスヘイブンなどの「節税」地が栄え、その分、富裕層から税が取れなくなっている。直接投資で工場移転がしやすくなった分、企業法人税減税で自国に工場を留めおく「努力」がなされる結果、法人税減税合戦の様相を呈する。ここに典型的な「底辺への競争」が生じ、ふたたび税を取れなくなっている。これは、「象のカーブ」で落ち込んだ先進国労働者に何らかの手当てをする原資が消えゆくことを意味する。

これに加えて、移民が多くの先進国に押し寄せる。それが移民受け入れ国の経済全体にダメージを与えているというほどの説得的な証拠は薄いですが、当該国の労働者が体感するところでは、移民のせいで雇用が不安定になり、所得が向上しないということになりがちである。

こうした構造的な先進国労働者の（相対的）価値剝奪は、もう少し深刻に捉えたほうがよい。というのも、次に述べるもうひとつの構造因とつながるからである。

*

それは、つまるところ当然のことでもあるのだが、経済がグローバル化しているのに、政治が一国で終始しているという動かしがたい構造である。ユルゲン・ハーバーマスを援用してもう少し言うと、「さまざまな民主的プロセスが〔国民国家〕の国境のなかでしか機能しない。公共空間は、国民国家のレベルで分断されたまま」なのである。

裏返せば、タックスヘイブンであれ、法人税であれ、あるいは移民であれ、グローバルな問題が広がり、それに対して国際協調がいまほど求められているときにはないのだが、問題への対処は、民主的正統性が確保しうる国民国家に閉じていく。民主政と

正統性は広域化せず、統治機能をサポートしないまま、国際協調も作動しなくなる。いきおい、解を国民国家に求める政治的（民主的）プロセスが作動し、各国ともいっしょに内向きになっている。

ここで先進国一般の憂鬱はEUと出会い、それを超えてゆく。このEUは、問題もろとも先端事例となろう。欧州議会などの民主的制度にもかかわらず、この広域体は民主的正統性が希薄なままである。その議会の配置図によって政策は変更されず、指導者も代わり映えのしないままなので仕方ない面もあるが、国政選挙と比べ、ほとんど誰も欧州議会に本気にならない。

「自分たちで決めた」という正しさ感覚（正統性）がない局面で、統治機能の高度な統合をするとすると、ストップがかかる。統治の民主的正統性は国民国家に留保されたままなのだ。このまま機能的強化がままならないとなると、EUに残されていた「機能的正統性」、すなわち機能している限りその存在意義を根本からは問わないという、結果オーライの消極的な正しさ感覚も希薄化する。ユーロやシェンゲンの本質的問題が改善せず、機能不全が残るからである。

こうして結局、国家しか頼りにならないという構図が温存され、日々強化されゆく。政治がもとより国内に閉じているなか、ますます内向する。

かつてEUのような広域統治体やその枠での国際協調を支えた中間層は先細る。典型的なのが、2016年4月のオーストリア大統領選第1回目投票だ。戦後政治を担ってきたキリスト教民主主義政党と社会民主主義政党の両中道候補は、合計20%強しか得票できず、陥没した中道の右手に現われた極右自由党のホーファー氏、左手の緑の党出身候補ファン・デア・ベレン氏が、各々約35%、21%の票を得た。近年の総選挙でも両中道政党の得票率は計5割を切らなかったのだから、驚くべき現象である。アメリカにおいて、共和党を右から乗っ取ったトランプ現象、左からクリントン候補を追撃したサンダース現象もその変種と言えよう。

こうして、ポピュリズムとグローバル化はますます裂けゆく。多くの人が、前者が優勢で、後者が後退しているとみているが、どうだろうか。トランプ氏は、選挙戦でこそウォール街、とりわけゴールドマン・サックス社を罵ったが、組閣では見事にそこを結託した。

エマニュエル・トッド氏に典型的にみられるが、グローバル化を貿易自由化と等置する議論が多い。しかし、その本丸は資本移動の自由化にある。トランプ政権は、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）合意を破棄し、NAFTA（北米自由貿易協定）の改編を謳い、輸入税を考慮中と伝えられるので、貿易面ではグローバル化に対する一定の歯止めとなる可能性はあるが、ウォール街と組んだのち、本丸の資本面に手を付ける気配はまったくみられない。

1990年代初頭の1日当たりの資本移動は100兆円超であったが、いまやそれは500

兆円に上る。それが一方向的に動いたときの破壊力は、1992—93年の欧州通貨危機、1997年のアジア通貨危機の際の比ではなくなっている。その資本移動を制御しようとする試みはほとんどない。唯一近いのが、EUにおける資本取引税であろうが、その試みも停滞している。

本当は、無限膨脹する資本のグローバル化を制御し、国内の労働者への価値付与に連動させるべきなのだ。しかし、その2つは逆をいく。グローバル化は制御されず、機能しない国内政治への期待はポピュリズムとともに膨らむ一方なのだ。そのポピュリズムは、グローバル化を止めていない。止められない。いずれ、期待外れの烙印を押されるだろう。したがって、どちらも機能しないのは明らかだが、かまわずに両者の乖離は続く。

先進国の憂鬱はまだまだ入り口なのかもしれない。